

西和賀町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 7,587	千円 7,033,867	千円 175,627	千円 1,266,540	% 18.0	% —

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 147	千円 520,864	千円 66,378	千円 199,948	千円 787,190	千円 5,355	千円 5,903

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

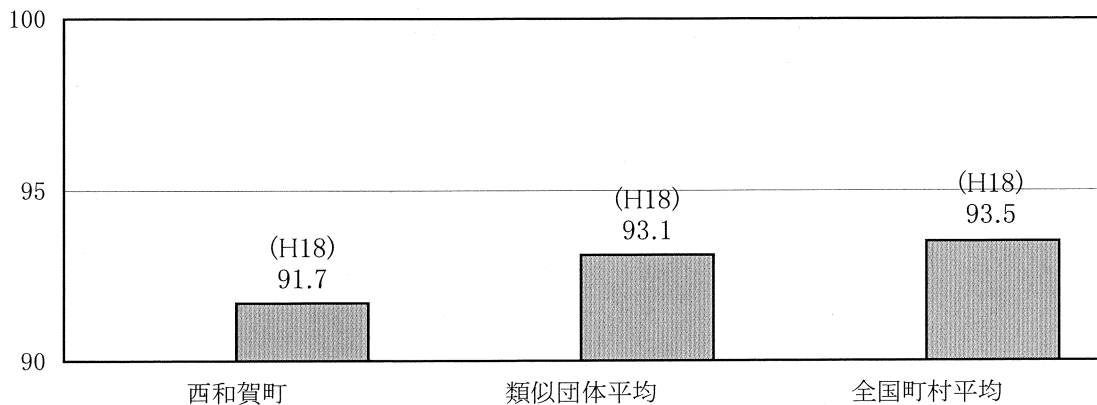
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

当町は、平成17年11月1日に旧湯田町、旧沢内村が合併し、西和賀町となったことから、次のとおり公表しています。

- ・平成16年度実績 掲載していません。
- ・平成17年度実績 一部を除き掲載していません。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西和賀町	39.4 歳	303,637 円	334,624 円	332,198 円
岩手県	42.1 歳	351,368 円	411,756 円	383,224 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円	362,613 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西和賀町	43.4 歳	255,331 円	270,293 円	269,541 円
岩手県	46.1 歳	326,009 円	362,512 円	346,910 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	49.1 歳	305,583 円	328,028 円	323,543 円

③医療職(二)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西和賀町	43.1 歳	316,246 円	350,682 円	333,451 円
岩手県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	42.3 歳	324,544 円	—	370,906 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円	— 円

④医療職(三)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西和賀町	39.4 歳	307,333 円	339,012 円	320,684 円
岩手県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	37.6 歳	292,549 円	—	325,290 円
類似団体	41.0 歳	308,942 円	345,557 円	322,065 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成17年11月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		西和賀町	岩手県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	135,600 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数9～10年	経験年数14～15年	経験年数21～22年
一般行政職	大 学 卒	250,900 円	294,967 円	342,000 円
	高 校 卒	207,560 円	262,467 円	276,800 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	219,200 円	272,100 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

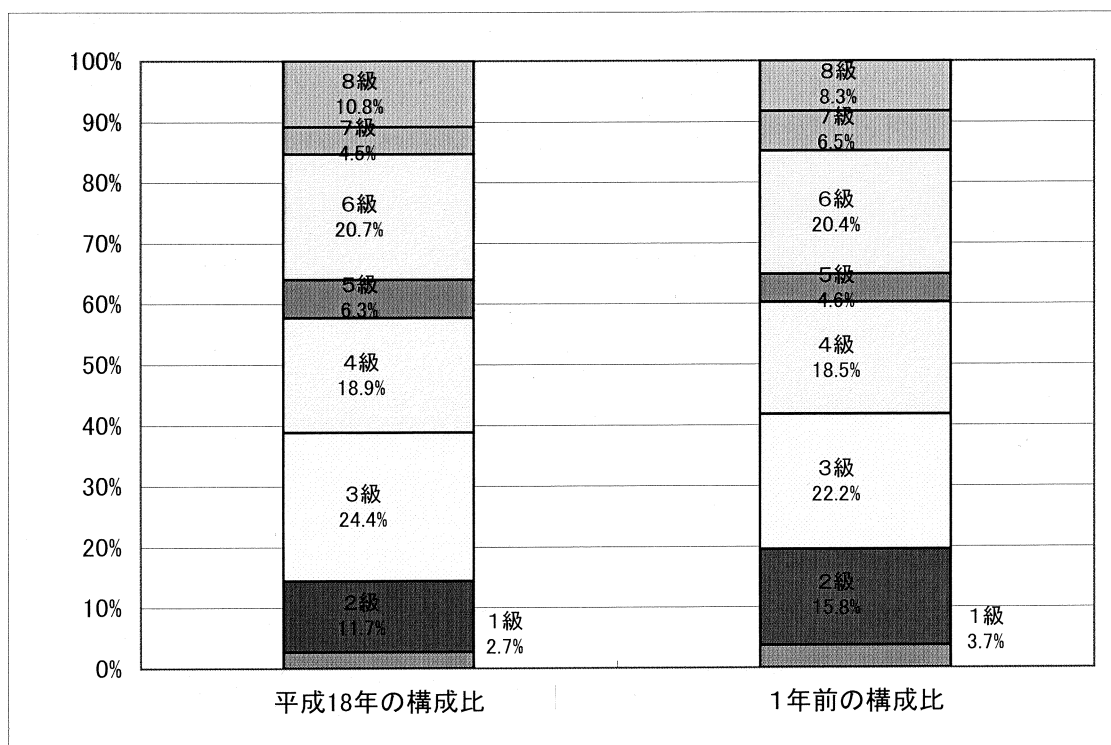
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	(1) 高度の知識経験に基づき重要な業務を処理する課長の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	12人	10.8%
7級	(1) 課長の職務 (2) 主幹の職務 (3) 職務の内容、責任の程度が前2号と同等と認められる職務	5人	4.5%
6級	(1) 課長補佐の職務 (2) 副主幹の職務 (3) 職務の内容、責任の程度が前2号と同等と認められる職務	23人	20.7%
5級	(1) 主査の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	7人	6.3%
4級	(1) 困難な業務を処理する主任の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	21人	18.9%
3級	(1) 主任の職務(4級に掲げられた主任を除く。) (2) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	27人	24.4%
2級	相当程度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	13人	11.7%
1級	定形的な業務を行う職務	3人	2.7%

(注)1 西和賀町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 1年前の構成比は平成17年11月1日の合併時の数値である。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —
16年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西和賀町	岩手県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,254 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,756 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

西和賀町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 勸奨退職の場合 2~3号)					
1人当たり平均支給額	2,945 千円	24,517 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 国数値は、平成18年4月1日現在である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,322 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		661,010 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
(医師および歯科医師)	15 %	2 人	11 %
	%	人	%

(注) 平成17年度の支給実績は、調整手当として支給した額である。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		16,635 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		— %	
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死病人措置手当		行旅死病人の収容その他の措置	1件につき700円、1時間以内の場合は500円
保育士手当	保育所に勤務する保育士		月額10,000円 (平成19年3月31日まで)
死体処置手当		患者の死体の処置	1体につき600円以内
手術手当		手術の介助	1回につき1,000円以内
麻薬管理者手当		麻薬の管理	1月5,000円
医師特別手当	病院等に勤務する医師		病院長 305,000円 その他の医師 155,000円
夜間看護等手当	病院等に勤務する助産師、看護師、准看護師	深夜(午後10時から翌朝5時前)に勤務した場合	勤務1回につき 全勤務が深夜の時6,800円 4時間以上の時 3,300円 2時間～4時間の時2,900円 2時間未満の時 2,000円
放射線取扱手当	病院等に勤務する放射線技師		1月15,000円
病理細菌取扱手当	病院等に勤務する検査技師		1月15,000円
薬学研究手当	病院等に勤務する薬剤師		1月12,000円
歯科衛生士手当	病院等に勤務する歯科衛生士		1月12,000円
歯科技工士手当	病院等に勤務する歯科技工士		1月12,000円
理学療法士手当	病院等に勤務する理学療法士		1月12,000円
作業療法士手当	病院等に勤務する作業療法士		1月12,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	28,645 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	— 千円
支給実績(16年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,500円 ②配偶者以外 2人まで1人につき6,000円(配偶者が扶養者でない場合1人6,500円、配偶者がいない場合1人11,000円)、3人以上は1人につき5,000円	同		17,726 千円	— 円
住居手当	①月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に、負担している家賃に応じ最高27,000円まで支給 ②自宅3,000円(新築5年以内)	異	国 自宅2,500円(新築5年以内)	3,421 千円	— 円
通勤手当	①交通機関(電車・バスなど)の利用者に50,000円を限度に支給 ②交通用具(自動車等)利用者(通勤距離2km以上の場合)距離に応じ2,000円～24,500円	同		9,173 千円	— 円
管理職手当	①課長、局長 7% ②主幹 7% ③保健師長 7%	異		8,766 千円	— 円
休日勤務手当	休日等に勤務した場合に勤務時間当たりの給与額に135/100を乗じた額を支給	異	勤務時間当たりの給与額の積算方法	1,068 千円	— 円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円	異	西和賀町は4級地のみ	14,230 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	663,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	834,000 円	346,000 円	
	助 役	553,000 円		673,000 円	391,000 円	
	収 入 役	— 円		円	円	
報 酬	議 長	250,000 円		364,000 円	220,000 円	
	副 議 長	202,000 円		285,000 円	153,800 円	
	議 員	186,000 円		263,000 円	136,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0 月分				
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0 月分				
退 職 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給料月額×42.5/100×在職月数 給料月額×24.5/100×在職月数	(1期の手当額)	13,525,200 円 6,503,280 円	(支給時期)	任期毎 任期毎 任期毎
	備 考					

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	合併後における調整 合併後における調整 合併後における調整 合併後における調整 合併後における調整 合併後における調整
		総務	36	35	△1	
		税務	6	7	1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	13	15	2	
		商工	6	6	0	
		土木	9	9	0	
		民生	28	30	2	
		衛生	14	13	△1	
	計	115	118	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.60 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.29 人)	
	教育部門	30	29	△1	合併後における調整	
	小 計	145	147	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 19.40 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 15.15 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	41	45	4	合併後における調整	
	水道	3	2	△1	合併後における調整	
	下水道	4	4	0		
	その他	7	4	△3	合併後における調整	
	小 計	55	55	0		
合 計		200	202	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 26.60 人	
		[203]	[203]	[0]		

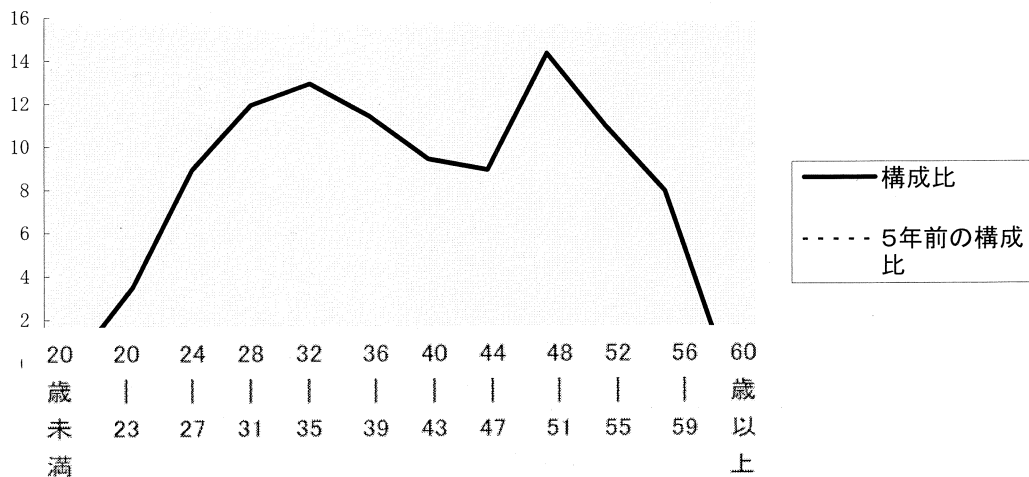
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 平成17年は、平成17年11月1日の合併時の職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	18人	24人	26人	23人	19人	18人	29人	22人	16人	0人	202人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
203 人	193 人	10 人	4.9 %

(注) 職員数には外国人英語講師を含めている。

(参考) 西和賀町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	14人(6.9%減)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		18年	19年	20年	21年	22年	18年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	117					—	108
	増減						(%)	
教育	職員数	30					—	28
	増減						(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	56					—	57
	増減						(%)	
計	職員数	203					—	193
	増減						(%)	

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	22年	18～18年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員								
	増員		4					4	
	差引							4(▲44.4%)	9
	職員数	113	117						108

(注)1 計画期間は、18～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18～18年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
特別行政	減員		3					3	
	増員								
	差引							3	2
	職員数	33	30						28
公営企業 等 会 計	減員		3					3	
	増員								
	差引							3	▲1
	職員数	59	56						57
計	減員		6					6	
	増員								
	差引							6	
	職員数	92	86						85